

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,555,465	流動負債	1,539,971
現金及び預金	555	支払手形	170,951
売掛金	860,908	買掛金	390,908
原材料	324,264	未払金	4,803
貯蔵品	6,097	未払費用	792,403
未収入金	10,471	未払法人税等	54,404
前払費用	4,346	賞与引当金	72,200
預け金	3,348,823	未払消費税	26,817
		預り金	1,762
		前受金	24,880
		未払事業所税	840
固定資産	174,816	固定負債	19,499
有形固定資産	69,055	役員退職慰労引当金	19,499
建物	27,780		
構築物	1,791		
機械及び装置	20,321		
工具、器具及び備品	15,845		
建設仮勘定	3,316		
無形固定資産	46,342		
ソフトウェア	45,222		
ソフトウェア仮勘定	1,120		
投資その他の資産	59,418		
差入保証金	44		
繰延税金資産	50,030		
前払年金費用	9,343		
		負債合計	1,559,470
		(純資産の部)	
		株主資本	3,170,811
		資本金	310,000
		資本剰余金	17,833
		資本準備金	17,833
		利益剰余金	2,842,977
		利益準備金	59,666
		繰越利益剰余金	2,783,311
		純資産合計	3,170,811
資産合計	4,730,282	負債純資産合計	4,730,282

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価の方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建 物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号2020年3月31日) 第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項 の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	427,789千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,906,685千円
短期金銭債務	430,352千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認額、減価償却費の損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認額、未払給与の否認額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,170,811円17銭
------------	---------------

重要な後発事象に関する注記

該当ございません。